

日本型教育の海外展開 官民協働プラットフォームの構築 報告書

2017 年 3 月

 株式会社三菱総合研究所

目次

1. 調査概要	1
1.1 調査の背景・目的.....	1
1.2 各業務項目での実施内容.....	1
1.2.1 プラットフォーム運営業務.....	1
1.2.2 国別分科会・国際フォーラム開催業務.....	1
1.2.3 パイロット事業実施業務.....	2
1.3 本報告書の構成.....	2
2. プラットフォーム運営業務	3
2.1 プラットフォーム構築・運用方針の検討.....	3
2.2 プラットフォーム参加者の募集及び渉外対応.....	4
2.3 事業者等の基礎情報の整理.....	4
2.3.1 実施概要.....	4
2.3.2 実施結果.....	4
2.4 諸外国の基本情報の整理・共有.....	6
2.5 参加者への情報提供.....	6
2.5.1 キックオフシンポジウム.....	6
2.5.2 トピックセミナー.....	8
2.5.3 EDU-Port シンポジウム.....	13
2.5.4 ウェブサイトの構築・運営.....	15
2.5.5 メールマガジンの発行.....	20
2.5.6 Facebook 等の活用.....	21
2.6 プラットフォーム運営業務の今後の方向性.....	22
3. 国別分科会・国際フォーラム開催業務	24
3.1 国別分科会開催業務.....	24
3.1.1 参加メンバー.....	24
3.1.2 実施結果.....	26
3.1.3 国別分科会を通じて得られた情報・知見.....	28
3.2 国際フォーラム開催業務.....	29
3.2.1 EDUCA の概要.....	29
3.2.2 出展者の募集・出展支援.....	31
3.2.3 国際フォーラム開催を通じて得られた情報・知見.....	32
4. パイロット事業実施業務	33
4.1 パイロット事業の概要.....	33
4.1.1 目的.....	33
4.1.2 募集・選考の方法.....	33

4.1.3 支援・募集対象.....	33
4.1.4 支援内容	34
4.1.5 採択されたプロジェクトの実施事項.....	34
4.2 募集・選考プロセス	35
4.2.1 全体像・スケジュール	35
4.2.2 1次審査の方法	36
4.2.3 幹事会での検討内容.....	37
4.3 採択結果	37
4.3.1 各プロジェクトの概要	37
4.3.2 各プロジェクトを通じて得られた情報・知見	41
5. 今後の事業展開に向けて.....	43
5.1 戦略的展開の必要性	43
5.2 政府間合意の確保と外交行事との連動.....	43
5.3 現地国ニーズの受け皿組織の発掘・明確化	44
6. 参考資料.....	45
6.1 キックオフシンポジウムアンケート結果	45
6.2 各国の基礎情報（国別分科会提示資料）	45
6.3 国別分科会参加団体紹介資料（英文）	45
6.4 EDUCA 出展支援資料	45
6.5 パイロット事業募集要項	45

1. 調査概要

1.1 調査の背景・目的

教育・人材育成が世界的な重点課題となっている昨今、日本の教育に対して諸外国から高い関心と要望が示されている。これらの関心・要望は、制度、プログラム、教材、サービス等の教育活動の構成要素に向けられるもの、初中等教育、職業教育、高等教育といった発達段階別の教育に向けられるもの、公教育、民間教育サービスといったセクター別の取組に向けられるものなど、様々な領域にわたる。

こうした諸外国の関心・要望への対応については、これまで主に国際協力の枠組みの中で実施されてきたが、多様性の増す関心・要望への対応にあたっては、この枠組みを超えた包括的な取組が求められている。また、少子化に伴う国内教育市場の縮小に伴い、一部の民間教育事業者において海外展開の兆しが見られるが、内需を中心に展開してきたこれら事業者にとっては、海外諸国固有の事情を踏まえた展開が求められる教育分野特有の性質もあいまって、層の厚い取組にまで至っていないのが現状である。

このような現状認識を踏まえ、本事業では、教育の海外展開という新規性の高い切り口をもって、国際社会に対する日本の貢献を高め、あわせて日本の教育自体を強化していくことを目指し、海外展開モデルの形成を通じ、以下を達成目標とする。

- 若年層等への日本型教育の提供を通じた将来の親日層の拡大
- 海外展開を通じた日本の教育機関の国際化
- 諸外国の教育市場への開拓を通じた経済成長への貢献

1.2 各業務項目での実施内容

本事業における業務項目は以下のとおりである。

1.2.1 プラットフォーム運營業務

日本型教育の海外展開協働プラットフォームの構築・運営にあたり、方針検討、会員募集・渉外対応、事業者等の基礎情報の整理、参加者への情報提供等を実施した。情報提供の機会として、シンポジウムやセミナーを開催するとともに、ウェブサイト、メールマガジン、Facebook を活用しオンラインでの情報提供を実施した。シンポジウムについては、本年度事業前半にキックオフシンポジウムを、後半に成果報告として EDU-Port シンポジウムを開催し、それぞれ 303 名、184 名の参加を得た。セミナーについては、特定分野の情報提供を目的に、初等中等教育、高等教育、理工系教育の各分野について計 3 回開催した。

1.2.2 国別分科会・国際フォーラム開催業務

日本型教育の海外展開の具体的な進展が見込まれる国を選定し、当該国への展開に資する情報提供、参加者の展開気運の醸成、及び参加者間ネットワークの形成を目的に、国別分科会を設置・運営した。分科会の対象国は、タイ、インド、ベトナムとし、各 3 回、計 9 回の

分科会を開催した。情報提供にあたっては、各国の基礎的な社会・経済状況、教育制度、教育分野の課題等を整理・提供するとともに、日本貿易振興機構（JETRO）の協力のもと、当該国の経済事情とビジネス環境の講演をいただき、これらに基づき意見交換を実施した。

また、現地における日本型教育の発信を目的に、国際フォーラムを開催した。本年度事業においては、文部科学省との協議のもと、タイで毎年開催されている教育エキスポである EDUCA に日本パビリオンを設置することとし、出展者の募集・出展支援を実施した。

1.2.3 パイロット事業実施業務

日本型教育の海外展開促進のためのモデルを構築するため、現時点で日本型教育に関する海外展開を進めている（もしくは展開を検討している）機関に対する支援を、「日本型教育の海外展開推進事業 パイロット事業」（以下、パイロット事業）として実施した。パイロット事業では、公募経費支援を伴う「EDU-Port ニッポン公認プロジェクト（以下、公認プロジェクト）」と、経費支援を伴わない「EDU-Port ニッポン応援プロジェクト（以下、応援プロジェクト）」の2種類の公募事業を実施し、公認プロジェクト5件、応援プロジェクト9件を採択した。弊社は、事務局として、募集要項の作成、選考会議（幹事会）の運営、公募・採択管理、推薦レターの発行等の側面支援を実施した。

1.3 本報告書の構成

本報告書の構成は以下のとおりである。

まず本章では、事業の概要を説明した。2章から4章では、プラットフォーム運営業務、国別分科会・国際フォーラム開催業務、パイロット事業実施業務のそれぞれについて、実施内容・結果、及び活動を通じて得られた情報・知見を整理した。5章では、本事業全体の展開にあたって求められる今後の方向性を示した。また、6章では、シンポジウムやセミナーの講演資料のうち公開許諾の得られたものや、パイロット事業の公募要領等を参考資料として収録している。

2. プラットフォーム運営業務

プラットフォーム運営業務として、プラットフォーム構築・運用方針の検討、会員募集・渉外対応、事業者等の基礎情報の整理、諸外国の基本情報の整理・共有、参加者への情報提供を実施した。事業初年度である本年度は、参加者への情報提供を重視し、キックオフシンポジウム、トピックセミナー、EDU-Port シンポジウムを開催するとともに、ウェブサイト、メールマガジン、Facebook を活用した情報提供を行った。

2.1 プラットフォーム構築・運用方針の検討

プラットフォーム運営業務の実施にあたり、プラットフォーム構築・運用方針を検討し、以下を実施方針とした。

- 国内における普及啓発を通じて、国全体として機運を醸成するとともに、日本型教育の海外展開に取組・関心を有する企業及び業界団体・教育機関等（以下、関連組織という）の参加を得るための普及活動を実施する。
- 有望シーズを有する関連組織の巻き込みや展開支援等を通じ、成功モデルの創出に注力する。そのため、事業初年度である本年度は、対面での事業者とのコミュニケーションを重視する。
- 将来的に諸外国でのブランディングやニーズ収集をしていくための素地づくりとして、本年度はサイトを通じて諸外国への情報発信を行う。

海外展開に対する関与や意欲は、プラットフォーム参加者により異なることが想定されたため、目的に応じた関与が得られるよう、以下のような考え方にに基づき、関係者を区分し、それぞれの義務とインセンティブを設計した。

表 2-1 プラットフォーム参加区分別の関与の在り方

区分	プラットフォーム参加者 (メールマガジン登録)	国別分科会参加者	パイロット事業実施者
属性	海外展開に関心のある者	対象国への展開に意欲のある者	熟度の高い展開計画を有する者
参加形態	個人単位	団体・企業単位	
義務	なし	国別分科会参加	・パイロット事業実施 ・全参加者への成果還元
インセンティブ	・メールマガジンの送付 ・シンポジウム、トピックセミナーへの参加 ・サイトでの情報提供	・国別分科会における専門的情報提供 ・協業候補団体・企業とのネットワーキング	・事業費の活用 ・事務局からの関係機関への調整支援/助言
初年度目標	100名	5~10 組織×3 分科会	2 機関
実施結果	409名（平成29年3月22日時点）	3分科会（インド11団体、タイ16団体、ベトナム24団体参加）	公認プロジェクト5機関 応援プロジェクト9機関

2.2 プラットフォーム参加者の募集及び渉外対応

プラットフォーム参加者の募集は、主に以下の方法で実施した。また、電話及びメールでの問合せ窓口を設置し、随時、問合せに対応した。

- 本事業開始以前に文部科学省担当課にコンタクトのあった関連組織への趣旨説明
- 有望シーズを有すると見込まれる関連組織への趣旨説明
- キックオフシンポジウム及びトピックセミナーでの案内
- ウェブサイトでの告知

2.3 事業者等の基礎情報の整理

2.3.1 実施概要

プラットフォーム参加者の基礎情報を収集・整理し、プラットフォーム運営業務の方向性の検討等に役立てるため、キックオフシンポジウムの参加者を対象としてアンケート調査を実施した。その後も、トピックセミナーやEDU-Port シンポジウム等の機会を通じてアンケート調査を行い、参加者の情報収集に努めた。調査項目は以下のとおりである。

<プラットフォーム参加者の基礎情報に関する調査項目>

- 参加者の所属及び教育の海外展開との関わり
- 本事業で対象としてほしい国・地域、テーマ
- 本事業への要望
- 本事業の各活動への参加意向（国別分科会、パイロット事業、国際フォーラム出展、参加団体・企業としての一般公開）等

2.3.2 実施結果

キックオフシンポジウムで実施したアンケート調査の主な結果を以下に示す。これらの結果を踏まえて、国別分科会、国際フォーラム、パイロット事業及び今後のプラットフォーム運営の方向性を検討した。

(1) 参加者の所属及び海外展開との関わり

参加者の所属は、「企業（教育関連）」（29.4%）がもっとも多く、次いで「大学」（28.1%）、「企業（教育関連以外）」（11.8%）であった。また、教育の海外展開との関わりは、「教育の海外展開事業を担当している」（35.9%）がもっとも多く、次いで「教育の海外展開に関心がある」（28.1%）、「教育の海外展開事業を検討・計画している」（23.5%）であった。

これらの結果を踏まえ、企業等の参加者が多いこと、海外展開における段階は様々であることを踏まえ、民間における取組に関する情報提供にも留意して、プラットフォーム運営業務を進めることとした。

(2) 本事業で対象としてほしい国・地域、テーマ

参加者のうち、海外展開をしている団体・企業の展開先の具体的な国・地域名については、「ベトナム」がもっとも多く（35.4%）、次いで「インド」（23.1%）、「タイ」（21.5%）であった。また、本事業で対象としてほしい国・地域については、「ベトナム」がもっとも多く（26.2%）、次いで「フィリピン」「アジア」（12.3%）であった。

これらの参加者の状況を踏まえて、国別分科会の対象国をインド、タイ、ベトナムと設定するとともに国際フォーラムの対象国をタイに決定した。

(3) 本事業への要望

本事業への要望については、ウェブサイトやセミナーを通じた継続的情報提供、マッチング機会の提供、個別事業への支援、海外の教育事情に関する情報提供などが挙げられた。

これらの要望については、ウェブサイトを通じて参加者が求める情報提供を行うとともに、国別分科会やパイロット事業において機会を設定することで対応した。

(4) 本事業の各活動への参加意向

国別分科会、パイロット事業については「興味がある」がもっとも多く（それぞれ77.8%、71.4%）、高い関心があることがわかった。また、国際フォーラム出展は「わからない」（45.3%）がもっとも多く、次いで「興味がある」（35.0%）であった。国別分科会、パイロット事業、国際フォーラムについては、意向を示した団体・企業に対して個別に案内を送付し、本事業への参加を促した。

また、ウェブサイトへの団体・企業名の掲載については「掲載を希望する」がもっとも多く（50.0%）、次いで「現時点では、掲載を希望しない」（44.8%）であった。掲載を希望すると回答した団体・企業に対しては個別に案内を送付し、ウェブサイトへの掲載を依頼した。

2.4 諸外国の基本情報の整理・共有

諸外国における基本情報（教育制度、教育サービスの状況、展開上の課題、現地ニーズ）について、国別分科会及びウェブサイト等を通じて提供した。対象国は、国別分科会の対象国であるインド、タイ、ベトナムとした（6.2 参照）。

また、ウェブサイトに、諸外国の基本情報及び海外展開にあたっての支援情報・参考情報を入手するためのリンク集を作成し、広く提供した。

<ウェブサイト リンク集の構成>

- 各国の基礎情報・教育制度・教育事情等
 - ✓ 各国の基礎情報
 - ✓ 諸外国の教育制度・政策
 - ✓ 各種教育等統計
- 国際教育開発等の動向
- 海外展開にあたっての支援情報
- 海外展開の参考事例
- その他
 - ✓ 国内関連政府機関等のホームページ
 - ✓ 国際機関のホームページ
 - ✓ 関連学会ホームページ

2.5 参加者への情報提供

2.5.1 キックオフシンポジウム

(1) 目的

日本型教育の海外展開に関心を有する官民の機関を一同に会し、相互の情報共有・連携を深めるとともに、国内への普及啓発を通じた国全体での機運を醸成することを目的としてキックオフシンポジウムを開催した。

(2) 実施概要

実施日時・場所及びプログラムは以下のとおりである。

日時：平成 28 年 8 月 2 日（火） 15:00～18:10

場所：文部科学省 3 階講堂

表 2-2 キックオフシンポジウム プログラム

時刻	演題及び登壇者 等
15:00	「日本型教育の海外展開推進事業の開始にあたって」 鈴木寛（文部科学大臣補佐官、東京大学公共政策大学院教授、 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）
15:20	「教育支援分野での多様なパートナーとの連携」 岡垣さとみ（外務省国際協力局地球規模課題総括課 上席専門官）
15:30	「JICA の教育協力 - 多様なパートナーとの取組事例を中心に」 石原伸一（独立行政法人国際協力機構 人間開発部 次長）
15:45	「日本のサービス産業の海外展開について」 河田美緒（経済産業省商務情報政策局サービス政策課 海外展開支援室長）
15:00	「JETRO の日本企業海外展開支援活動について」 北川浩伸（独立行政法人日本貿易振興機構 サービス産業部長）
16:05	「日本型教育への期待 アジア開発銀行の概要・教育セクター・協力の可能性」 玉置知己（アジア開発銀行東京事務所長）
16:30	取組事例紹介 <ul style="list-style-type: none"> ・「高専教育の海外展開事例 =世界を見据えたこれからの人「財」育成に向けて=」 谷口功（独立行政法人国立高等専門学校機構・理事長） ・「鳴門教育大学の開発途上国教育支援」 香西武（鳴門教育大学・副学長（国際交流担当）） ・「麻生塾の海外展開 ～インドネシアでの学校運営～」 麻生健（学校法人麻生塾 理事長） ・「プログラミング的思考の中核を担う日本型算数・思考力教育」 磯津政明（株式会社ソニー・グローバルエデュケーション 代表取締役社長 ・「日本型教育とは何か ～KUMON の海外展開からの考察～」 北尾健一（株式会社公文教育研究会 取締役副社長 海外教室事業・経営統括管 掌）
17:50	「日本型教育への期待 -なぜ海外展開が重要なのか-」 北村友人（東京大学大学院教育学研究科 准教授）
18:05	「「官民協働プラットフォーム」の今後の進め方について」 小林洋介（文部科学省大臣官房国際課国際戦略企画室長） 横山宗明（株式会社三菱総合研究所）
18:15	閉会

注：所属・役職等は、開催当時のもの



図 2-1 キックオフシンポジウムの様子

(3) 運営

参加者募集にあたっては、本事業のウェブサイトおよびメールマガジンでの告知、関係学会・団体のメールマガジンへの投稿を実施した。また、文部科学省において、プレスリリース、関連団体への案内、SGU 採択校、SGH 指定校¹への案内を実施した。

また、登壇者への依頼・調整を含む運営全般を実施した。

(4) 実施結果

参加者は 303 名であった。また、参加者アンケートの結果概要は以下のとおりである。

- 参加者の所属は、「企業（教育関連）」（29.4%）がもっとも多く、次いで「大学」（28.1%）、「企業（教育関連以外）」（11.8%）であった。
- シンポジウムの満足度は、「満足した」（53.1%）がもっとも多く、次いで「大変満足した」（38.8%）であった。内容別では取組事例紹介の評価が高かった。
- シンポジウムの認知経路は、「知り合い・関係者・友人等からの紹介」（38.5%）がもっとも多く、次いで「文部科学省からの案内・サイト」（32.1%）、「事務局からの案内・サイト」（24.4%）であった。
- 今後のシンポジウムで取り上げてほしいテーマとして、事例紹介、諸外国における海外展開の動向や事例紹介、海外から見た日本の教育の強みなどに関するものが挙げられた。

2.5.2 トピックセミナー

(1) 目的

トピックセミナーは、プラットフォーム参加者の継続的な関心の維持や、次年度以降の対象国、テーマ選定の参考情報を得ることを目的として実施した。

¹ 「スーパーグローバル大学創成支援」採択大学及び「スーパーグローバルハイスクール」指定校。

(2) 実施概要

初中等教育、高等教育、理工系教育の3つのテーマ毎に開催し、当該分野に関する情報提供を行うとともに、求められる日本型教育、海外展開の工夫等に関する議論を行った。各回の実施日時・場所及びプログラムは以下のとおりである。

1) 初中等教育

日時：平成28年12月5日（月）9:00～11:00

場所：三菱総合研究所 会議室

表 2-3 トピックセミナー（初中等教育） プログラム

時刻	演題及び登壇者 等
9:00	「教育分野における国際戦略について」 小林洋介（文部科学省 大臣官房国際課国際戦略企画室長）
9:10	「海外展開教育機関の取組紹介」 ・「グローバル教育への取組」 桑原克己（AIC. NZ. Ltd 代表取締役 学校法人 AICJ 鷗州学園 理事） ・「埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による授業改善のための教員研修支援プロジェクト」 小出和重（埼玉県教育局 県立学校部高校教育指導課 学びの改革担当 主幹兼主任指導主事）
10:00	「JICAの基礎教育協力 - 多様なパートナーとの取組事例と更なる連携に向けて-」 徳田由美（独立行政法人国際協力機構 人間開発部基礎教育グループ 基礎教育第一チーム 主任調査役/課長補佐）
10:25	質疑応答、意見交換（各登壇者）
10:55	閉会

注：所属・役職等は、開催当時のもの



図 2-2 トピックセミナー（初中等教育）の様子

2) 高等教育

日時：平成 28 年 12 月 12 日（月）13:00～15:00

場所：三菱総合研究所 会議室

表 2-4 トピックセミナー（高等教育） プログラム

時刻	演題及び登壇者 等
13:00	「教育分野における国際戦略について」 小林洋介（文部科学省 大臣官房国際課国際戦略企画室長）
13:10	「海外展開教育機関の取組紹介」 ・「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」の設置・運営について」 橋本名津雄（立命館大学情報理工学部 事務長） ・「長岡工業高等専門学校におけるグローバル化の取組」 中村奨（長岡工業高等専門学校 校長補佐（国際交流担当）電気電子システム工学 科 教授）
14:00	「JICA の高等教育協力 -支援ニーズと連携の可能性-」 梅宮直樹（独立行政法人国際協力機構 人間開発部 高等教育・社会保障グループ高等・技術教育チーム 課長）
14:25	質疑応答、意見交換（各登壇者）
14:55	閉会

注：所属・役職等は、開催当時のもの



図 2-3 トピックセミナー（高等教育）の様子

3) 理工系教育

日時：平成 29 年 2 月 6 日（月）14:00～16:00

場所：三菱総合研究所 会議室

表 2-5 トピックセミナー（理工系教育） プログラム

時刻	演題及び登壇者 等
14:00	「教育分野における国際戦略について」 三木忠一（文部科学省 大臣官房国際課国際戦略企画室長）
14:10	「海外展開事例紹介」 ・「日本型教育の特徴と海外展開の実践」 赤堀侃司（ICT CONNECT 21（みらいのまなび共創会議） 会長） ・「日本型算数・数学教育の海外展開、その現状と課題：筑波大学 CRICED の場合」 磯田正美（筑波大学教育開発国際協力研究センター長）
15:00	「JICA の取組 日本の強みを活かした理数科教育協力事例」 田口晋平（独立行政法人国際協力機構 人間開発部 基礎教育グループ基礎教育第一チーム主任調査役/課長補佐）
15:25	質疑応答、意見交換（各登壇者）
15:55	閉会

注：所属・役職等は、開催当時のもの



図 2-4 トピックセミナー（理工系教育）の様子

(3) 運営

参加者募集・運営はキックオフシンポジウムと同様の業務を実施した。

(4) 実施結果

1) 初中等教育

参加者は 35 名であった。また、参加者アンケートの結果概要は以下のとおりである。

- 参加者の所属は、「企業（教育関連）」（45.2%）がもっとも多く、次いで「企業（教育関連以外）」（29.0%）であった。

- セミナー満足度は、「満足した」(61.3%)がもっとも多く、次いで「大変満足した」(25.8%)であった。内容別では「JICAの基礎教育協力」(JICA)が参考になった(「大変参考になった」と「参考になった」の合計、以下同じ)との意見が多く、次いで「グローバル教育への取組」(学校法人AICJ 鷗州学園)、「埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による授業改善のための教員研修支援プロジェクト」(埼玉県教育委員会)の順であった。
- セミナーの認知経路は、「文部科学省からの案内・サイト」(28.1%)がもっとも多く、次いで「知り合い・関係者・友人等からの紹介」(25.0%)、「事務局からの案内・サイト」(21.9%)であった。

2) 高等教育

参加者は30名であった。また、参加者アンケートの結果概要は以下のとおりである。

- 参加者の所属は、「企業(教育関連)」(27.6%)がもっとも多く、次いで「大学」(17.2%)、「専修学校」(13.8%)であった。
- セミナー満足度は、「満足した」(53.6%)がもっとも多く、次いで「大変満足した」(25.0%)であった。内容別では「JICAの高等教育協力―支援ニーズと連携の可能性」(JICA)が参考になったとの意見が多く、次いで「長岡工業高等専門学校におけるグローバル化の取組」(長岡工業高等専門学校)、「“大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部”の設置・運営について」(立命館大学)の順であった。
- セミナーの認知経路は、「事務局からの案内・サイト」(43.3%)がもっとも多く、次いで「知り合い・関係者・友人等からの紹介」(26.7%)、「その他のサイト・メールマガジン」(20.0%)であった。

3) 理工系教育

参加者は12名であった。また、参加者アンケートの概要は以下のとおりである。

- 参加者の所属は、「企業(教育関連)」(44.4%)がもっとも多く、次いで「大学」(22.2%)であった。
- セミナー満足度は、「満足した」(44.4%)がもっとも多く、次いで「普通」(33.3%)、「大変満足した」(22.2%)であった。内容別では「JICAの取組 日本の強みを活かした理数科教育協力事例」(JICA)が参考になったとの意見が多く、次いで「日本型教育の特徴と海外展開の実践」(ICT CONNECT 21)、「日本型算数・数学教育の海外展開、その現状と課題：筑波大学 CRICED の場合」(筑波大学)の順であった。
- セミナーの認知経路は、「知り合い・関係者・友人等からの紹介」(55.6%)がもっとも多く、次いで「事務局(三菱総合研究所)からの案内・サイト」(22.2%)であった。

2.5.3 EDU-Port シンポジウム

(1) 目的

国内外の教育関係者等を招き、事業初年度の成果および今後の方向性を共有することを通じて、国内外へ「日本型教育」の普及啓発を図り、機運を醸成することを目的として、EDU-Port シンポジウムを開催した。

(2) 実施概要

実施日時・場所及びプログラムは以下のとおりである。プログラムの内容は、本事業で今年度認定した「EDU-Port 公認プロジェクト」及び「EDU-Port 応援プロジェクト」の実施機関・企業の活動報告を中心とした。

日時：平成 29 年 2 月 24 日（金）14:30～17:30

場所：文部科学省 3 階講堂

表 2-6EDU-Port シンポジウム プログラム

時刻	演題及び登壇者 等
14:30	開会挨拶 檜田松瑩（株式会社三井物産顧問、国際大学理事長）
14:45	「平成 28 年度事業の報告」 匂坂克久（文部科学省 大臣官房国際課長）
14:55	「公認プロジェクト報告」 ・在外教育施設（日本人学校）を拠点とする日本型教師教育の国際展開モデルプロジェクト【タイ】（国立大学法人東京学芸大学） ・子どもの主体性を培う『日本型防災教育モデル BOSAI』を用いた安全で安心な学びの環境づくり支援【ネパール】（国立大学法人広島大学） ・インドにおける日本型職業訓練事業【インド】（株式会社 学研ホールディングス） ・初等義務教育・ヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業【ベトナム】（ミズノ株式会社） ・初等中等義務教育の音楽教科への器楽教育導入及び定着化事業【ベトナム】（ヤマハ株式会社）
15:35	「応援プロジェクト報告」 ・埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による授業改善のための教員研修支援プロジェクト【フィリピン】（埼玉県教育委員会） ・ミャンマー国の工科大学への日本方式実験室安全教育の普及【ミャンマー】（国立大学法人愛媛大学） ・「福井型教育の日本から世界への展開」スタートアップ事業【アフリカ】（国立大学法人福井大学） ・モンゴルにおける日本型宇宙教育と IoT / ICT 技術の海外展開・運用人材育成、高専教育連携【モンゴル】（学校法人千葉工業大学） ・知・徳・体 日本型教育の連携、フィリピン三大学をキーステーションとする教員研修計画【フィリピン】（日本教育工学会） ・タイ人大学生ビジネス人材育成事業 ～日本型ビジネス教育の学びシステムの構築～【タイ】（HR Japan ヒューマン・リソース・ジャパン） ・日本型学習プラットフォーム「みっけ」のアジア展開【タイ】（株式会社朝日新聞社 株式会社博報堂） ・日本型部活動の海外輸出【タイ】（スポーツデータバンク株式会社） ・ベトナム人日本語学習者における語彙定着プログラムの開発準備【ベトナム】（株式会社ベネッセコーポレーション）
16:45	「パネルディスカッション」 ファシリテーター：鈴木 寛（文部科学省大臣補佐官、東京大学公共政策大学院教授、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授） パネル：上月 正博 独立行政法人国立高等専門学校機構理事 中村 雅治 公益財団法人海外子女教育振興財団理事長 西沢 利郎 東京大学公共政策大学院特任教授 若井 英二 株式会社海外需要開拓支援機構専務執行役員
17:30	閉会

注：所属・役職等は、開催当時のもの



図 2-5EDU-Port シンポジウムの様子

(3) 運営

参加者募集・運営はキックオフシンポジウムと同様の業務を実施した。

(4) 実施結果

参加者は 184 名であった。また、参加者アンケートの結果概要は以下のとおりである。

- 参加者の所属は、「企業（教育関連）」（35.4%）がもっとも多く、次いで「大学」（27.1%）、「企業（教育関連以外）」（14.6%）であった。
- シンポジウムの満足度は、「満足した」（53.2%）がもっとも多く、次いで「大変満足した」（23.4%）であった。内容別では「公認プロジェクト報告」が参考になったとの意見が多く、次いで「応援プロジェクト報告」、「パネルディスカッション」の順であった。
- シンポジウムの認知経路は、「事務局からの案内・サイト」（34.6%）がもっとも多く、次いで「知り合い・関係者・友人等からの紹介」（28.8%）、「文部科学省からの案内・サイト」（26.9%）であった。
- 今後のシンポジウムで取り上げてほしいテーマとして、各国（特に ASEAN）教育行政の日本に対するニーズと対象国の反応、高等専門学校の教育の海外展開などが挙げられた。

2.5.4 ウェブサイトの構築・運営

(1) 目的

国内における普及啓発を通じて、国全体として機運を醸成するとともに、本事業に関する基本的な情報の提供を目的として、ウェブサイト構築・運営した。

(2) 実施概要

1) 実施方針

ウェブサイトの構築・運営にあたっては、以下を実施方針とした。

- 国内外を対象として、本事業の基本的な情報提供を目的としたウェブサイトを開設する。
- 本年度は一般向けの情報提供を主とするが、将来的にはウェブサイトを窓口として対象国とのマッチングを図ることを想定する。
- ウェブサイトの継続的な閲覧を誘導するため、メールマガジンを発行する（2.5.5 参照）。
- 通常の広報ルートで周知を図りにくい層を巻き込むためウェブサイトに加え、補足的にソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を利用する（2.5.6 参照）。
- 個人情報保護の観点から、ウェブサイトを通じて個人情報や秘密情報を取得しない。また、ウェブサイト上には、個人情報や秘密情報は保管しない。
- ウェブサイトのドメインは、文部科学省のドメイン（mext.go.jp）を利用する。また、必要なセキュリティ対策を行う。

2) ウェブサイトの構築

セキュリティ対策を行った上で、ウェブサイトを設計・構築した。ウェブサイトの URL は www.eduport.mext.go.jp とした。

日本語版ウェブサイトは平成 28 年 7 月 27 日より、英語版ウェブサイトは平成 28 年 10 月 11 日より公開した。また、公開後もコンテンツの充実に伴い、必要に応じてメニューの追加・改修を行った。ウェブサイトの構成及びイメージは以下のとおりである（平成 28 年 3 月 22 日時点）。

表 2-7 ウェブサイト構成

メニュー	概要
本事業について	事業概要（ステアリングコミッティ、国際フォーラム、国内セミナー、国別分科会、パイロット事業等）及び協力団体・企業の一覧を掲載。
更新情報	ウェブサイトの更新情報を掲載。
取組事例紹介	各団体・企業の取組事例を紹介。
コラム	有識者等から寄稿いただいたコラムを掲載。
リンク集	各国の基礎情報・教育制度・教育事情、国際教育開発、海外展開にあたっての支援情報、海外展開の参考事例、政府機関・援助機関へのリンク集を掲載。
お問い合わせ	事務局への問い合わせ方法を掲載。

英語版ウェブサイトではコラムは非公開。



図 2-6 ウェブサイトイメージ

(3) 運用実績

本事業の進捗に伴い、関連資料及び実施報告を各ページに随時掲載した。また、本事業の関係者及び本事業に関連する分野の有識者に寄稿を依頼し、取組事例紹介及びコラムを掲載した。なお、更新情報ではウェブサイトの更新情報、本事業に関連する告知のほか、関連分野に関するセミナー等の情報も掲載した。

1) 取組事例紹介

公開した取組事例紹介の一覧は以下のとおりである。

表 2-8 取組事例紹介一覧（日本語版ウェブサイト）

更新日	記事タイトル及び執筆者
平成 29 年 2 月 23 日	アジア諸国におけるコンテンツ分野人材育成のためのコンピュータグラフィックス教育および検定試験の普及促進事業（公益財団法人画像情報教育振興協会）
平成 29 年 2 月 23 日	対 ベトナム社会主義共和国「学校授業における ICT 機器活用の支援」（株式会社内田洋行）
平成 29 年 2 月 23 日	対 モンゴル国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国「各国に対する日本型高専教育モデルの現地導入支援」（独立行政法人 国立高等専門学校機構）
平成 29 年 2 月 9 日	対 ベトナム社会主義共和国「ダナン市における『教育学園都市』の構築・運営（株式会社セルフウイング）
平成 29 年 2 月 9 日	対 ベトナム社会主義共和国「教材の企画開発・制作販売、教育支援業」（株式会社 教育と探求社）
平成 29 年 2 月 1 日	対 フィリピン共和国、対 カンボジア王国「『数学・算数検定』の実施を通じた教員・生徒の数学力評価と数学力向上に向けた学習支援」（公益財団法人

更新日	記事タイトル及び執筆者
	人 日本数学検定協会)
平成 28 年 10 月 3 日	対 カンボジア王国「日本式教育」をカンボジアに輸出し、発展途上国の教育レベル向上、世界を牽引するリーダーの育成を支援」(アカデミー・グループ)
平成 28 年 9 月 29 日	対 フィリピン共和国「埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による授業改善のための教員研修支援プロジェクト」(埼玉県教育委員会)
平成 28 年 9 月 5 日	対 ベトナム社会主義共和国「初等中等義務教育・音楽教科における器楽学習定着に向けたリコーダートライアル事業」(ヤマハ株式会社)
平成 28 年 8 月 22 日	対 ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業」(ミズノ株式会社)

表 2-9 取組事例紹介一覧 (英語版ウェブサイト)

更新日	記事タイトル及び執筆者
平成 29 年 2 月 23 日	Support in implementing the classroom lectures utilizing ICT related equipment (Uchida Yoko Co., Ltd.)
平成 29 年 2 月 23 日	Introduction of the KOSEN engineering education model into the higher education in each country, Mongolia, Thailand and Vietnam (National Institute of Technology)
平成 29 年 2 月 23 日	Dissemination of Computer Graphics (CG) Education and Certification Tests for Human Resource Development in the Digital Content Industry in Asia (Computer Graphic Arts Society)
平成 28 年 10 月 27 日	Introduction of playing musical instruments to the primary and secondary music classes in Vietnam (YAMAHA CORPORATION)
平成 28 年 10 月 24 日	Introduction of the "Mizuno Hexathlon Program" to the public elementary schools in Vietnam (MIZUNO CORPORATION)

2) コラム

公開したコラムの一覧は以下のとおりである。

表 2-10 取組事例紹介一覧 (日本語版ウェブサイト)

更新日	記事タイトル及び執筆者
平成 29 年 3 月 23 日	エジプトにおける教育の状況とエジプト日本教育パートナーシップ (Egypt-Japan Education Partnership: EJEP) (在エジプト日本大使館 一等書記官 星野有希枝)
平成 29 年 3 月 7 日	日本型理科教育とは何か? (広島大学大学院国際協力研究科 教授 清水欽也)
平成 29 年 2 月 16 日	平和のための国際教育協力理念と日本の教育の海外展開 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 黒田一雄)
平成 29 年 1 月 25 日	日本型教育の海外展開に対する期待 (東京大学大学院教育学研究科 准教授 北村友人)
平成 28 年 12 月 21 日	ICTの強みを生かした国際連携と支援 (カンボジア、フィリピン) (日本教育工学会 評議員 影戸誠)
平成 28 年 12 月 9 日	日本型教育の世界展開—これまでの経験から (筑波大学教育開発国際協力研究センター長 磯田正美)

3) アクセス数

運用開始からのページビュー数は46,490件であった(ともに平成29年3月22日時点)。

時期別のページビューの推移をみると、パイロット事業の募集開始時期(10月)と結果公表時期(12月)のページビュー数が多くなっていた。また、ページ別に見ると、事業概要、取組事例紹介、NEWS、パイロット事業などへのアクセスが多かった。

また、国別のアクセス状況は、日本国内からのアクセスが約90%を占めるが、残りは海外からのアクセスであった。海外からのアクセスが多い国は、多い順にベトナム、ロシア、アメリカ、タイ、イギリス、インド、シンガポールなどであった。

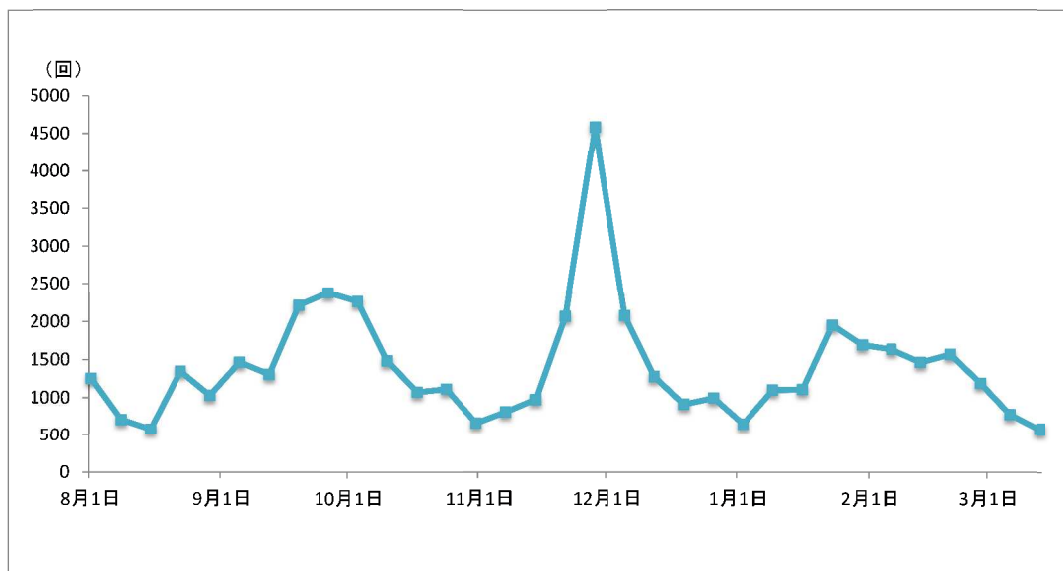


図 2-7 ページビューの推移

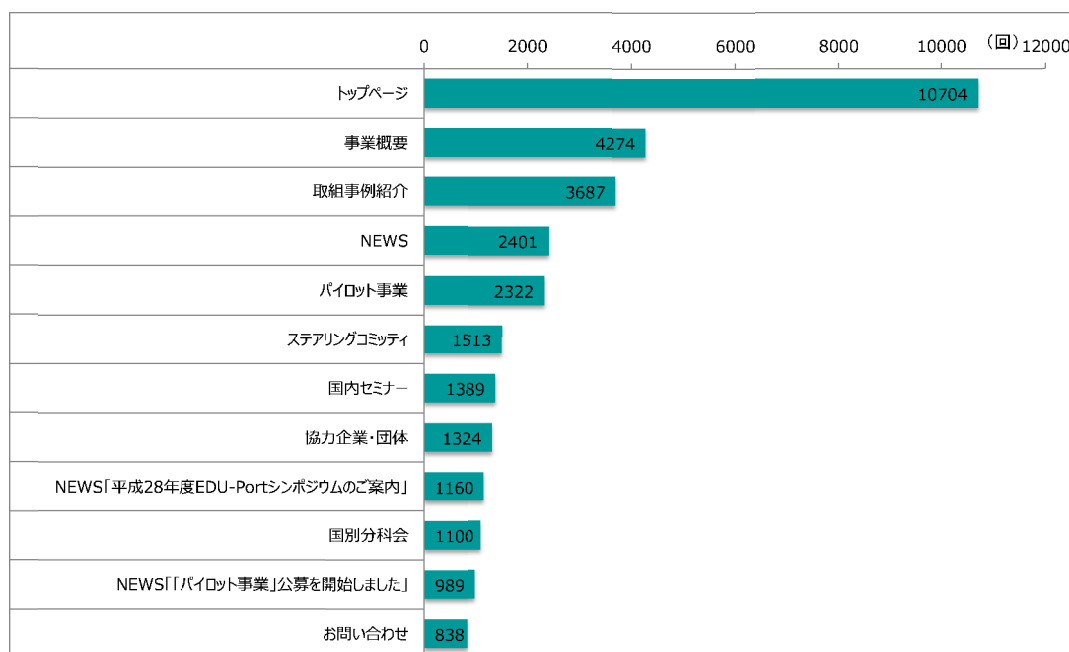


図 2-8 ページ別ビュー数

2.5.5 メールマガジンの発行

(1) 目的

海外展開に関心のある層に対して、継続的に本事業に関係する情報提供を行うことによって、本事業への積極的な参加を促すことを目的としてメールマガジンを発行した。

(2) 実施概要

8月のキックオフシンポジウム以降、原則として第2,4金曜日に定例メールマガジンを発行するとともに、事務局からの連絡がある場合には臨時でメールマガジンを発行した。また、ウェブサイトにおける案内に加え、キックオフシンポジウム、トピックセミナー、EDU-Portシンポジウムの参加者にメールマガジン登録を促すことで、メールマガジンの登録者数増に努めた。

メールマガジンの内容は、ウェブサイトの更新案内を主とし、事務局や関連組織からの情報提供や告知依頼についても掲載した。

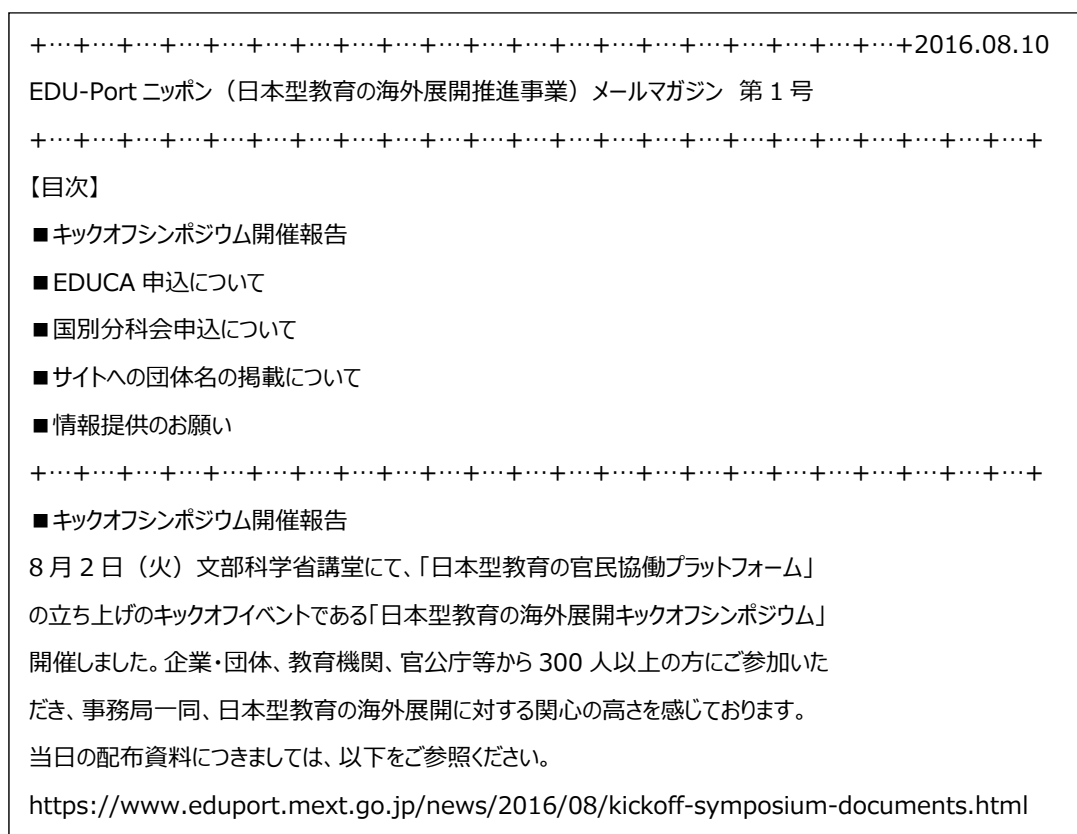


図 2-9 メールマガジンイメージ

(3) 運用実績

メールマガジン発行数は定例15回、臨時5回であり、メルマガ登録者数は409人であった(いずれも平成29年3月22日時点)

2.5.6 Facebook 等の活用

(1) 目的

SNS の特性を踏まえ、以下を目的として運用を行った。

- 各種イベントやウェブサイト、メールマガジンで事業周知ができていない層(例:個人、教育機関、NPO 法人、ベンチャー企業等) への広報活動
- 既に事業周知ができていない層への即時的な情報発信

(2) 実施概要

平成 28 年 10 月 11 日より、facebook を活用した本事業の情報発信を行った。

運用にあたっては、各省庁が SNS を運用する際のガイドラインに則って実施した。具体的には、facebook のみに重要な情報を掲載することはせず、ウェブサイトの二次的・補助的な情報公開の手段としての利用を行った。主な投稿記事の種類と投稿内容の一例は以下のとおりである。

- ウェブサイト更新のお知らせ
コラム掲載、取組事例掲載、リンク集の更新等の情報を掲載
- シンポジウム、セミナーの様子を掲載（当日の会場写真等）
平成 28 年度 EDU-Port シンポジウム、国別分科会、トピックセミナー、国際フォーラム等の様子を写真とともに掲載
- シンポジウム、セミナー参加者の募集
平成 28 年度 EDU-Port シンポジウム、トピックセミナー等の参加者募集を実施
- 他機関における関連イベント情報開催、関連記事掲載のお知らせ
パイロット事業採択機関に関する記事、および文部科学省から掲載依頼のあったイベント開催情報等を掲載
- その他（事務連絡等）
パイロット事業採択機関の決定に関するプレスリリースのお知らせ等を掲載



図 2-10 facebook ページ画面

(3) 運用実績

運用開始からの投稿記事数は 26 件であり、各投稿記事を見たユーザー数の積算値は 2,989 人であった（ともに平成 29 年 3 月 22 日時点）。また、シンポジウムやセミナーの開催案内を、開催直前に再度行うことで、追加の参加申込みがあったことから、一定の広報効果があったと見込まれる。

2.6 プラットフォーム運営業務の今後の方向性

(1) プラットフォーム運営で得たコミュニティの維持が必要である

プラットフォーム運営業務では、メールマガジン登録数やキックオフシンポジウムで当初の想定を超える参加者を集めるなど、日本型教育の海外展開について参加者の高い関心があることがわかった。その結果として、国別分科会、パイロット事業には当初の想定を超える参加者、応募者を集めることができ、本事業で構築したプラットフォーム参加者は事業推進にあたって有力な母体となった。また、シンポジウムやトピックセミナーへの登壇、ウェブサイトのコラムへの寄稿等を通じて、本分野の有識者や実践者とのネットワークを構築することができた。

次年度以降、これらの関係者から本事業に継続的な協力、あるいは積極的な参画を得るためにも、参加者への情報共有等を通じて、本年度に得たコミュニティの維持が必要である。

本年度はシンポジウム、セミナー、ウェブサイト、メールマガジンなど事務局からの情報発信が主であったが、今後は、Facebook の一層の活用などにより双方向のコミュニケーションを充実させ、各プラットフォーム参加者が海外展開を行う上で有益な情報を参加者同士

で適時共有することが有効と考えられる。

(2) プラットフォーム運営においてオンラインとオフラインの機会を使い分ける

本年度は事業初年度であることもあり、シンポジウム2回、トピックセミナー3回を開催するなど、対面での情報提供の機会を重視した。参加者アンケートの結果によると、これらの機会は概ね好評であった。

次年度以降は、既に本事業を認知している団体・企業等には、ウェブサイトやメールマガジンを通じた情報提供等を引き続き実施するとともに、本年度は十分な開拓を行わなかった教育委員会や学校、新たに本事業を知った団体・企業等に対しては、対面での情報提供機会を設定する等、費用対効果を考慮して、オンラインとオフラインの機会を使い分けていくことが有効と考えられる。

(3) 海外向けの情報提供及びニーズ収集機能を充実させる

本年度は国内外の基本的な情報提供を目的としてウェブサイトを活用してきた。一方で、ウェブサイトについて、海外からのアクセスが全アクセス数の約10%程度を占めることがわかった。ベトナム、タイ、インドなど本事業の対象国からのアクセスもあることを踏まえ、今後は、EDU-Port シンポジウムで報告されたパイロット事業の成果や次年度以降のパイロット事業の進捗等、本事業の成果を活用して海外向けの情報提供を充実させていく必要がある。さらに、情報提供の充実に加え、ウェブサイトの本事業の問い合わせ窓口として機能させ、後述のマッチング機会の創出につなげることも考えられる。

(4) 案件形成につなげるために、マッチング機会の創出機能を強化する

具体的な案件創出につなげるためには、諸外国のより具体的なニーズに関する情報提供やニーズとシーズのマッチングが必要となる。本年度もプラットフォーム参加者の取組事例紹介、在外大使館職員によるコラム等をウェブサイト公開するなどの取組を通じて情報提供は実施してきたが、今後はより広くマッチングにつながる情報を収集・集約する仕組みを検討することが望ましい。

3. 国別分科会・国際フォーラム開催業務

3.1 国別分科会開催業務

日本型教育の海外展開の具体的な進展が見込まれる国を選定し、当該国への展開に資する情報提供、参加者の展開気運の醸成、及び参加者間ネットワークの形成を目的に、国別分科会を設置・運営した。分科会の対象国は、タイ、インド、ベトナムとし、各3回、計9回の分科会を開催した。

3.1.1 参加メンバー

参加メンバーは、分科会対象国における事業展開に強い関心を有す事業者及び教育機関等を対象とした。

参加メンバーは、参加希望者からの申請書に基づき決定した。申請書の記載項目は、組織概要、海外での教育事業・活動の展開実績・計画、参加希望対象国での展開における課題認識、国内外の事業者・機関との連携要望、パイロット事業への応募意向、分科会への貢献可能性（情報提供可能事項等）、分科会への期待・要望等とした。国別分科会の参加団体は以下の通りである。

表 3-1 国別分科会参加団体一覧

分科会対象国	参加団体
インド	大原学園、株式会社アップ、株式会社内田洋行、株式会社学研ホールディングス、株式会社タマイインベストメントエデュケーションズ、株式会社ベネッセコーポレーション、公益財団法人日本数学検定協会、勝英自動車学校、東京書籍株式会社、凸版印刷株式会社、Selfwing Vietnam, Ltd
タイ	カシオ計算機株式会社、株式会社朝日新聞社、株式会社アップ、株式会社キンダーキッズ、株式会社東進、株式会社博報堂、株式会社 Z 会、国際学校保健コンソーシアム、スポーツデータバンク株式会社、タマイインベストメントエデュケーションズ、東京学芸大学、独立行政法人国立高等専門学校機構、日本教育工学会（関西大学）、富士通株式会社、iJapan 株式会社、HR（ヒューマン・リソース・ジャパン）
ベトナム	一般社団法人国際そろばん検定協会、カシオ計算機株式会社、株式会社内田洋行、株式会社鷗州コーポレーション、株式会社学研プラス、株式会社教育と探求社、株式会社公文教育研究会、株式会社東進、株式会社ネットラーニング、株式会社ベネッセコーポレーション、株式会社ランズ、株式会社ルネサンス、株式会社 Z 会、公益財団法人画像情報教育振興協会（CG-ARTS）、中央大学、東京書籍株式会社、独立行政法人国立高等専門学校機構、日本教育工学会、日本工科大学校、東日本電信電話株式会社、ミズノ株式会社、ヤマハ株式会社、HR（ヒューマン・リソース・ジャパン）、Selfwing Vietnam, Ltd

各団体の対象国における具体的な展開事業について、公開の許諾が得られたものについて以下に記載する（各事業の詳細（英語版）は6.3参照）。

表 3-2 国別分科会参加団体の海外展開事業の概要

対象国	参加団体	海外展開事業の概要
インド	株式会社学研ホールディングス、大原学園、勝英自動車学校	日本の専門学校や自動車学校とパートナーシップを組み、インドにおいて日本型職業訓練校を設立し、質の高い労働力を育成する。
インド	公益財団法人日本数学検定協会	今後数学検定をインドにおいても実施するため、インドの数学教育に関する調査を数学者及び数学教育者を通じて実施している。
インド	東京書籍株式会社	既存の出版事業以外にも、ビデオ製品、ソフトウェアやウェブストリーミング開発、日本語語学支援システムの展開等を目指している。
インド	株式会社内田洋行	学校に対する教材や教育コンテンツの導入、公共セクターに対する ICT システムや備品、ハードウェアの導入、並びにそれらのメンテナンス等を行っている。
タイ	株式会社朝日新聞社、株式会社博報堂	バンコクを中心とした小学校において、高学年向けのフリーマガジン「みっけ」を配布している。「みっけ」を足がかりに、将来的には朝日新聞や朝日学生新聞社が持つ教育コンテンツを活用したビジネスにつなげていく予定。
タイ	カシオ計算機株式会社	カシオ計算機は、タイに製造工場を有する。また、計算機、電子キーボード、電子辞書等の販売を通じてタイの教育の発展に貢献している。
タイ	富士通株式会社	タイにおいて、ICT ソリューション、サービス、教育インフラを提供している。
タイ、ベトナム	HR（ヒューマン・リソース・ジャパン）	大学生に対し、ビジネス人材育成プログラムを提供している。
タイ	iJapan 株式会社	タイの幼稚園から大学における図書館員、生徒・学生、教員、科学者、研究者等に対し、教育ソリューションや研究教材を提供している。
タイ	国際学校保健コンソーシアム	SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）と連携し、生徒・学生及び大人に対し、保健教育の普及を行っている。
タイ	株式会社キンダーキッズ	児童向けのインターナショナルスクールを展開している。
タイ	独立行政法人国立高等専門学校機構	モンゴル、タイ、ベトナムにおいて高専型教育の導入・支援を行っている。
タイ	スポーツデータバンク株式会社	日本人の教師をバンコクの学校に派遣し、部活動の導入に取り組んでいる。今後、タイ全土及び近隣諸国にも同

対象国	参加団体	海外展開事業の概要
		様の展開を行い、部活動の科目を増やす予定。
タイ	東京学芸大学	バンコク日本人学校を拠点として、授業研究（Lesson Study）を日本型教師教育として国際展開している。
タイ	株式会社東進	声優・講師育成、プログラミング、花学プログラムを展開し、現地の人々の知識習得、能力開発、技術習得を支援する予定である。
ベトナム	公益財団法人画像情報教育振興協会（CG-ARTS）	諸外国に CG 教育のシステムを導入し、CG 教育や検定試験の普及、及び人材の開発を行うことを目的としている。
ベトナム	株式会社教育と探求社	ベトナムの学生に対し、プレゼンテーション、ディベート、セミナー等の活動を通じ、21 世紀型のスキルを身に付けさせることを目的として活動している。
ベトナム	株式会社学研プラス	ベトナムにおいて、マンガの参考書や教育用の絵本を提供している。

3.1.2 実施結果

タイ、インド、ベトナムを対象とした3つの分科会を設置し、各3回、計9回の分科会を開催した。各回の開催実績を以下に示す。

表 3-3 国別分科会開催実績

回数	対象国	開催日時・場所
第1回	インド	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日時：2016年10月19日（水） 12:30-14:30 ➤ 場所：三菱総合研究所 4階 大会議室 D
	タイ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日時：2016年10月19日（水） 17:30-19:30 ➤ 場所：三菱総合研究所 4階 大会議室 D
	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日時：2016年10月19日（水） 15:00-17:00 ➤ 場所：三菱総合研究所 4階 大会議室 D
第2回	インド	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日時：2016年12月9日（金） 17:00-19:00 ➤ 場所：三菱総合研究所 4階 CR-C
	タイ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日時：2016年12月9日（金） 10:00-12:00 ➤ 場所：三菱総合研究所 4階 CR-A
	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日時：2016年12月13日（金） 15:00-17:00 ➤ 場所：旧文部省庁舎 6階 第2講堂
第3回	インド	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日時：2017年1月24日（火） 17:30-19:30 ➤ 場所：三菱総合研究所 4階 大会議室 D
	タイ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日時：2017年1月24日（火） 15:00-17:00 ➤ 場所：三菱総合研究所 4階 大会議室 D
	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日時：2017年1月24日（火） 12:30-14:30 ➤ 場所：三菱総合研究所 4階 大会議室 D

国別分科会の各回の議題を以下に示す。

第1回では、事務局より対象国の教育基礎情報等を提供した。具体的には、当該国における一般事情・政治、経済情報、日本との関係、経済協力状況等の基礎情報、子どもの人口、識字率、就学状況、学校制度、学制区分、学校種別、学校数、生徒数、男女比、政府の教育に対する取組等の教育に関する情報、当該国の教育関連機関・教育目標、教育関連法、直面する教育課題、今後成長が見込まれる教育分野等の情報を提供し、これに基づき質疑及び意見交換を実施した。また、インド分科会については、経済産業省により、アンドラ・プラデシュ州の新州都開発に関する情報提供も行われた。

第2回は、日本貿易振興機構によるゲストスピーチを通じ、当該国における市場や日系企業の動向等に関する情報提供を行った。また、文部科学省から、教育分野における政府の国際戦略の紹介を行った。

第3回のタイ・ベトナム分科会では、分科会に参加している複数の団体から事業紹介が行われた。また、今後のEDU-Port及び分科会の展開について意見を収集した

第3回インド分科会では、今後の展開に関する議論に加え、Colors of India CenterのRaj Adhikary氏及び長岡技術科学大学の三上喜貴氏からそれぞれ「Japan India Natural Global Strategic Partners in the 21st Century」及び「インドの技術者教育」という題のもと、ご講演いただいた。また、日本数学検定協会からインドにおける事業展開について情報提供が行われた。

表 3-4 国別分科会の議題

対象国	回数	議題
インド	第1回	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 挨拶・参加者紹介 ➤ 分科会概要説明 ➤ 参加者による取組紹介 ➤ インドにおける教育基礎情報／インド アンドラ・プラデシュ州に関する情報提供（経済産業省） ➤ フリーディスカッション
	第2回	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 開催挨拶 ➤ 「教育分野における国際戦略について」の紹介 ➤ 「EDU-Port 公認プロジェクト」の紹介 ➤ ゲストスピーチ／意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「インドの政治経済概況と日系企業動向」日本貿易振興機構 ➤ インド分科会アウトプットイメージについて ➤ フリーディスカッション
	第3回	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 開会 ➤ インド分科会 日本型教育海外展開サポート資料について ➤ ゲストスピーチ／意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「Japan India Natural Global Strategic Partners in the 21st Century」Raj Adhikary氏 ✓ 「インドの技術者教育」三上喜貴氏 ✓ 「取組紹介」日本数学検定協会

対象国	回数	議題
		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今後の EDU-Port 及び分科会の展開について
タイ	第 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 挨拶・参加者紹介 ➤ 分科会概要説明 ➤ 参加者による取組紹介 ➤ タイにおける教育基礎情報 ➤ フリーディスカッション
	第 2 回	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 開催挨拶 ➤ 「教育分野における国際戦略について」の紹介 ➤ 「EDU-Port 公認プロジェクト」の紹介 ➤ ゲストスピーチ／意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「タイの最新経済事情と日系企業のビジネスチャンス」 日本貿易振興機構 ➤ タイ分科会アウトプットイメージについて ➤ フリーディスカッション
	第 3 回	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 開会 ➤ タイ分科会 日本型教育海外展開サポート資料について ➤ 分科会参加者による事業紹介 ➤ 今後の EDU-Port 及び分科会の展開について
ベトナム	第 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 挨拶・参加者紹介 ➤ 分科会概要説明 ➤ 参加者による取組紹介 ➤ ベトナムにおける教育基礎情報 ➤ フリーディスカッション
	第 2 回	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 開催挨拶 ➤ 「教育分野における国際戦略について」の紹介 ➤ 「EDU-Port 公認プロジェクト」の紹介 ➤ ゲストスピーチ／意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「ベトナム経済事情とビジネス環境」日本貿易振興機構 ➤ ベトナム分科会アウトプットイメージについて ➤ フリーディスカッション
	第 3 回	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 開会 ➤ ベトナム分科会 日本型教育海外展開サポート資料について ➤ 分科会参加者による事業紹介 ➤ 今後の EDU-Port 及び分科会の展開について

3.1.3 国別分科会を通じて得られた情報・知見

分科会参加メンバーへのアンケート等を通じ本事業に対する意見・要望等を収集した。これらの意見から、継続的かつ詳細な情報提供への期待や、参加メンバー間の協業方策の検討も含めた、より踏み込んだ検討機会への期待が確認された。

(1) 継続的かつ詳細な情報提供に対する期待

分科会に対し、継続的な情報提供を期待する意見がもっとも多かった。具体的には、対象国の教育事情（法制度、現状、課題等）、政府の動向、教育に関する統計データ、関連機関（JICA、JETRO、国際交流基金等）の支援策等の情報提供である。これらの基礎的な情報については、各分科会において提供してきたことを踏まえると、より現地の実情等が盛り込まれた詳細の情報に対する期待があると推測される。また、対象国に進出した民間企業の動向及び進出にあたっての課題の共有も望まれた。さらに、当該国の教育事情や日本型教育に対して期待することなどについては、対象国の教育専門家等による講演等を通じて知りたいといった意見もあった。

(2) より踏み込んだ検討機会への期待

分科会参加メンバーによる勉強会等の開催とそれを通じた対象国の市場分析を行いたいとの意見が得られた。また、分科会参加メンバーが相互に連携し、包括的な事業展開に向けた検討機会に対する期待が得られた。

3.2 国際フォーラム開催業務

現地における日本型教育の発信を目的に、国際フォーラムを開催した。本年度事業においては、文部科学省との協議のもと、タイで毎年開催されている教育エキスポである EDUCA に日本パビリオンを設置することとし、出展者の募集・出展支援を実施した。

3.2.1 EDUCA の概要

EDUCA は、主に教員の能力開発をテーマとした教育エキスポで、世界で活躍する教育研究者・有識者によるセミナーや関係企業等によるブースの出展等を実施している。本年度に実施された EDUCA の概要を以下に示す。

- 日時：2016年10月12日（水）～14日（金）
- 場所：IMPACT Forum（タイ、バンコク）
- 主催：タイ教育省基礎教育局、チュラロンコン大学教育学部、Pico Public Company Ltd.
- 主な参加者（ターゲット）：現地（タイ）の教員、教育行政関係者、保護者、関連団体・企業等

本年度の来場者数等は現時点で公開されていないが、昨年度の来場実績は総来場者数51,543名で、内訳は教員（33,502人）、学科長（6,185人）、校長（3,608人）、副校長（2,577人）、その他（5,671人）であった。

本年度の EDUCA では、“SCHOOLS AS LEARNING COMMUNITY” をメインテーマに、International Conference、Principle Forum、Teacher CPD Workshop、International Workshop、Exhibition（展示会）などが実施された。中心的なプログラムとなる International Conference のプログラム及び会場風景を以下に示す。



INTERNATIONAL CONFERENCE PROGRAM

SCHOOL AS LEARNING COMMUNITY

Wednesday 12th October 2016

Opening Ceremony and Keynote Addresses, Grand Diamond Ballroom

Opening Ceremony

08.00 - 09.00

09.00 - 09.05

09.05 - 09.10

09.10 - 09.25

09.25 - 09.30

Registration

Welcoming Address

Mr. Silchai Kiatpapan,
Chief Executive Officer, PICO (Thailand) Public Co.,Ltd.

Host Address

Official Opening Ceremony and Opening Speech

Mr. Teerakiat Jareonsettasin, MD.
Deputy Minister of Education, Ministry of Education, Thailand

Presentation of Token of Appreciation and Group Photo Taking

Keynote Addresses

JAPAN

09.30 - 10.15



Keynote Address

Manabu Sato, Ph.D.
Emeritus Professor of the University of Tokyo, Japan
Professor of Gakushuin University, Japan

UNITED KINGDOM

10.15 - 11.00



Improving Learning and Leadership Through Lesson Study in
Classrooms, Schools and Networks

Peter Dudley, Ph.D.
Honorary Visiting Professor School of Education, University of Leicester,
United Kingdom

REPUBLIC OF KOREA

11.00 - 11.45



Keynote Address

Son Woo-jung, Ph.D.
Director of Korean Institute of School as Learning Community,
Republic of Korea

11.45 - 12.15

Q & A Session

12.15 - 13.30

Lunch at, Banquet Hall 1st floor

Keynote Addresses

TAIWAN ROC

13.30 - 14.15



From Behaviorism Teaching to Constructivism Learning:
The Changing Landscapes of Taiwan's SLC Classrooms.

Li-hua Lee Chen, Ph.D.
Chair of Graduate Institute of Curriculum and Instruction
Tamkang University, Taiwan ROC

REPUBLIC OF SINGAPORE

14.15 - 15.00



Keynote Address

Mrs. Poh Mun See Principal of Raffles Girls' School, Republic of Singapore



Mrs. Mary Cheriyan Deputy Principal and Director of Centre for
Pedagogical Research and Learning Raffles Girls' School, Republic of Singapore

REPUBLIC OF KOREA

15.00 - 15.45



Current Status and Ongoing Service of Digital Learning in Korea
(Focusing on Students-Centered Learning Model)

Duk-Hoon Kwak, Ph.D. Vice Chairman of SIGONG Media, President the
Society of E-Learning, Emeritus Professor of Korea National Open University

15.45 - 16.15

Q & A Session

Simultaneous translation is provided from English-Thai-English

EDUCA 2016

図 3-1 International Conference のプログラム

出典：EDUCA ウェブサイト：<http://www.educathai.com/en/conference/program/>

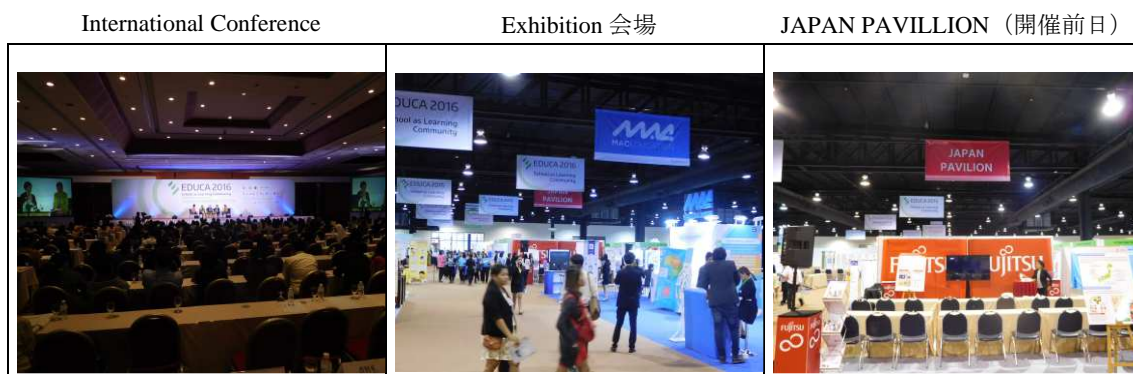


図 3-2 会場風景

3.2.2 出展者の募集・出展支援

展示会への日本企業及び教育機関の出展支援を実施した。展示会は、民間企業や教育機関等が個別にブースを設置し、商品・活動紹介をビジネスマッチングが行われるものであるが、本年度は日本パビリオンを特設し、日本からは筑波大学、富士通株式会社、株式会社ベネッセコーポレーション、Nanmeebooks 社（株式会社学研エデュケーショナル様との合弁企業）が出展した。出展ブースの風景を以下に示す。



図 3-3 出展ブースの風景

出展支援にあたっては、EDUCA の紹介や展示条件の通知を、主催者である Pico Public Company Ltd.との調整に基づき、ウェブサイトやメールマガジンで周知するとともに、関心を有した企業等に対し個別の問合せ対応を実施した。

ウェブサイトでは以下の資料掲載を通じ、EDUCA の紹介、出展手続きの流れ、及び各種様式等を提供した（6.4 参照）

- タイにおける国際フォーラム（EDUCA）募集概要
- タイにおける国際フォーラム（EDUCA）についてのよくあるご質問
- 別紙 1：EDUCA 申込用紙
- 別紙 2：EDUCA 2016 Map
- 別紙 3：EDUCA 2015 実績
- 別紙 4：ブース基本仕様
- 別紙 5：出展例

- 別紙 6：モニターレンタル料金表
- 別紙 7：セミナー会場の様子

3.2.3 国際フォーラム開催を通じて得られた情報・知見

(1) 継続的な参加による日本型教育の認知度向上が有効である

本年度は日本パビリオンを設置し、各機関が個別に出展を行ってきた昨年度までに比べ、日本のプレゼンスを高める取組がなされた。

現地における日本型教育に対する認知度や評価の向上にあたっては、一過性に留めることなく継続的に情報発信を行うとともに、出展規模を拡大していくことが重要である。

出展規模については、本年度の出展団体数は 4 団体に留まった。本事業の開始、及び EDUCA への参加の決定時期から実際開催までの期間が限られた事情はあるものの、EDUCA に対する日本の関係者の認知度は十分に高いとは言い難い。次年度以降も継続して EDUCA に参加していく際には、一定の周知・準備期間を確保するとともに、より広い参加を募っていくことが求められる。また、出展機関の募集にあたっては、幅広くプラットフォームの会員に周知するとともに、例えば、タイへの展開促進支援を目的としたタイ分科会のような関連する活動と連動させ、EDUCA を位置づけていくことが有効と考えられる。

(2) 日本型教育をわかりやすく伝える工夫が必要である

日本型教育への理解を深め、関心を高めるためには、個別機関の事業・活動の紹介に留まらない、日本型教育の魅力を発信するための工夫が重要である。

そのための方策として、例えば、現地の教員や学校管理職等を対象に、日本型教育を実際に体験してもらえる機会提供が有効と考えられる。具体的な内容例としては、授業研究、STEM 教育、21 世紀スキルを育む教育方略等、現地がニーズを有し、かつ日本が多くの経験を有するものが考えられる。これらについて、民間教育事業者が有する商材（教材、教育 ICT ツール等）も用いながら体験機会を提供することで、官民双方の取組を包括的に伝えることが可能になる。なお、企画にあたっては、現地の教育課題・ニーズに対する調査結果を踏まえるとともに、パイロット事業や分科会での検討と連動させることが有効である。

(3) 多様な情報発信機会の整理と参加が望ましい

本年度出展した EDUCA のほかにも、海外では教育関係者を対象としたシンポジウム等が複数行われている。幅広く日本型教育の情報発信を進めるにあたっては、これらの機会の活用の検討も有効である。

そのため、まずはこれらの情報発信機会を整理し、その上で、本事業全体の戦略との関係を踏まえ、これらの機会の活用方策を整理することが望ましい。

また、本事業として活用しない場合においても、プラットフォーム関係者等による独自の参加を推進すべく、これらのシンポジウム等について情報提供を行っていくことが求められる。さらに、そのような個別機関が参加する際に、これら参加機関を介して日本型教育の特徴が発信されるよう、汎用的な広報素材を作成し、その活用を促すことも費用対効果の高い方策になると考えられる。

4. パイロット事業実施業務

本調査では、日本型教育の海外展開を促進するためのモデルを構築するため、現時点で日本型教育に関する海外展開を進めている（もしくは展開を検討している）機関に対する支援として「日本型教育の海外展開推進事業 パイロット事業」を実施した。本章ではパイロット事業の選定・採択からフォローまでの実施内容を整理する。

4.1 パイロット事業の概要

パイロット事業では、日本型教育に関する海外展開を進めている（もしくは展開を検討している）機関を広く募集し、採択されたプロジェクトに対する支援を実施した。以下では、それらの募集・選考、支援、報告の全体概要を示す。

4.1.1 目的

パイロット事業は、「日本型教育の海外展開事業（EDU-Port ニッポン）」の一環として、日本政府が進める日本型教育の海外展開のモデルとして掲げるのに適した事業を、プラットフォームを通じ集中的に支援し、併せて成果・課題を検証、共有することで日本型教育の海外展開・推進に資することを目的とした。

4.1.2 募集・選考の方法

公募により支援を希望するプロジェクトを広く一般から募り、有識者などの検討を踏まえて選考を行った（具体的なプロセスについては、4.2 参照のこと）。選考の結果、「EDU-Port 公認プロジェクト（以下、公認プロジェクト）」「EDU-Port 応援プロジェクト（以下、応援プロジェクト）」の2つの区分を設けて採択した（実際の採択プロジェクトについては4.3.1 参照のこと）。

4.1.3 支援・募集対象

これまでに培ったコンテンツ・手法・ノウハウなどに基づいた教育事業を、海外展開する取組に対して支援を行うものとした。なお、ここでの「教育」とは、いわゆる学校教育に限らず、家庭教育、社会教育等、生涯学習全般を対象に含むものとし、「海外展開」とは以下のようなものを指すものとした。

- 日本で実施していた教育事業について、またはそのノウハウを活用して海外でも新たに実施するもの。
- 既に海外で実施していた教育事業について、そのサービスの更なる充実や規模の拡大を図るもの。
- 最短でも2年間は継続する事業であること。

具体的には、支援対象となるプロジェクトは以下の要件を満たしているものとする。

- 日本の教育の良い点が明らかにされており、「日本型教育の展開」であることがわかり易い（ビジビリティの高い）内容であること。
- 既存の開発援助や民間事業等の課題を克服する展開モデルであること。
- 複数の事業者・団体間の協業による展開モデルであること。

また、これらのプロジェクトを実施する機関のうち少なくとも1者については、教育事業を行う以下のような団体であることを要件とした。

- 公益法人
- 国立大学法人・公立大学法人・学校法人
- 地方公共団体・地方教育委員会
- その他教育事業者（予備校、塾、学習支援業、NPO など）

4.1.4 支援内容

採択プロジェクトに対しては、三菱総合研究所と文部科学省により、以下の支援を行った。

- 三菱総合研究所が実施した支援
 - ✓ 海外展開に必要な経費の支援（※公認プロジェクトのみ）。
 - ✓ 各種質問・要望などの取りまとめ。
- 文部科学省が実施した支援
 - ✓ 文部科学省名での推薦レター（英文）の発行。
 - ✓ 採択プロジェクトの事業対象国の、在京大使館への通知。
 - ✓ 採択プロジェクトの事業対象国に置かれている日本大使館への通知。

4.1.5 採択されたプロジェクトの実施事項

採択プロジェクトには、以下について実施もしくは協力いただいた。

- 実施計画書に基づく、海外展開事業の推進。
- 本年度終了時点での活動報告資料の作成および対面での直接報告。
- 各種情報発信への協力。
（各種イベントでの発表、EDU-Port ニッポンウェブサイトへの情報提供など）

4.2 募集・選考プロセス

4.2.1 全体像・スケジュール

パイロット事業による支援を希望するプロジェクトについては、図 4-1 ようなのプロセスで募集・選考を行った。

(1) 公募説明会、公募開始

公募要領および応募書類フォーマットなどを用意し、2016年9月30日に公募説明会を開催した。同説明会において、事業の趣旨や応募方法、採択された場合の支援内容について説明を行った。

(2) 申込締切

公募説明会後直ちに応募の受付を開始し、2016年10月14日に応募を締め切った。最終的に26件のプロジェクトについて応募があった。

(3) 1次審査

応募書類について、三菱総合研究所によって基本的な要件の確認（応募資格のないプロジェクト・機関が存在していないか、など）を行った。また、提案内容について幾つかの視点で4段階での評価を行い、幹事会での採否検討の参考とした。

(4) 幹事会での採否検討

1次審査の結果を踏まえつつ、「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム幹事会（以下、幹事会）」において、プロジェクトの採否に関する検討・意見収集を行った。

(5) 結果公表

幹事会での検討結果を受け、最終的な採択プロジェクトを決定した。なお、採択プロジェクトとしては、前述のとおり「公認プロジェクト」「応援プロジェクト」の2つの区分を設けた。

採択結果については、文部科学省およびEDU-Port ニッポンのウェブサイトで公表した²。

² http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/11/1379844.htm
<https://www.eduport.mext.go.jp/html/programs/pilot.html>

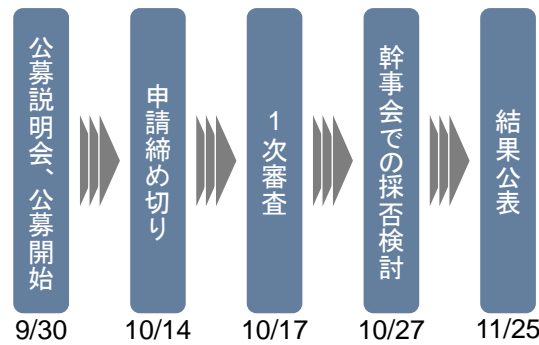


図 4-1 募集・選考のスケジュール

4.2.2 1次審査の方法

1次審査においては、書類・記載事項の不備や応募資格の確認を実施した後、以下の項目について評価を実施した。

表 4-1 1次審査の評価対象および評価の視点

評価対象	評価の視点	重み
様式2「2. 事業の実施体制」	【連携体制】必要な連携体制が組み立てられており、それが実際に機能しそうか。	2
様式2「3. ターゲットとする国・地域および展開する事業内容」	【事業内容】事業内容が充実しており、かつ現実的か。	3
様式2「4. 提案事業での達成目標、アウトプット」	【目標設定】目標が適切・明確で、検証可能な形か。	2
様式2「5. 提案事業により期待される効果（アウトカム）」	【期待される効果】将来的な波及効果が、EDU-Port 事業にとって魅力的か。	2
様式2「6. スケジュール」	【スケジュールの妥当性】スケジュールが現実的かつ効率的か。	1
様式5「事業参加者の実績」	【実績】本提案事業の推進に役立つ実績を有しているか。	1

(注) 「評価対象」にある「様式2」「様式5」のフォーマットについては、参考資料を参照のこと。

表 4-1 の各評価対象について、以下の4段階で評価を実施し、それらを上表「重み」の係数に従って重み付きの総合点を算出した。

- A (3点) : 明らかに優れた内容である。十分満足できる水準の結果が期待できる。
- B (2点) : 比較的良い内容である。必要な水準の結果は期待できる。
- C (1点) : 不十分な内容である。必要な水準の結果が得られるかは不明確である。
- D (0点) : 明らかに劣った内容である。

4.2.3 幹事会での検討内容

国際教育協力や海外事業展開支援などに関する研究者・実務家を委員とする幹事会を開催し、1次審査の結果をベースとして各プロジェクトの採否について検討を行った。具体的には、以下のような視点から応募案件を全ての採否を検討した。

- 個別の応募内容に関する検討の視点
 - ✓ 提案内容が充実しているか。最終的な成果や波及効果は期待できるか。
 - ✓ 「日本型教育」と言える特徴を備えており、パイロット事業での支援が妥当か。
- 採択候補案件の多様性・バランスに関する検討の視点
 - ✓ 採択候補となった応募案件の実施機関に偏りはないか。
(公的機関／民間企業、教育機関の種別など)
 - ✓ 採択候補となった応募案件の事業内容に偏りはないか。
(事業を展開する対象国、教育コンテンツなど)

4.3 採択結果

4.3.1 各プロジェクトの概要

4.2に示した募集・選考プロセスを経て、申請26件の内、公認プロジェクトとして5件、応援プロジェクトとして9件を採択した。各案件の概要を以下に示す。

表 4-2 公認プロジェクト一覧

番号	代表機関	事業名	対象国	概要
1	国立大学 法人東京 学芸大学	在外教育施設 (日本人学校) を拠点とする日 本型教師教育の 国際展開モデル プロジェクト	タイ	現地日本人学校との密接な関係をベースに、「授業研究」を日本型教育の特徴として位置づけ、タイ(バンコク日本人学校)からその展開を図っている。まずは同学校の日本人教員を指導者として育成し、現地大学と連携して現地指導者を育成するなどにより日本人学校を拠点とする海外展開モデルに取り組んでいる。
2	国立大学 法人広島 大学	子どもの主体性 を培う『日本型 防災教育モデル BOSAI』を用い た安全で安心な 学びの環境づく り支援	ネパール	震災を経験したネパールの小学校に対し、国際協力機構(JICA)の支援により開発された防災教育モデルの普及を目指している。現地NGOと協働し、学校と地域の連携のもと、生徒が主導的に参画する学校防災策定計画モデルを実証・普及する。

番号	代表機関	事業名	対象国	概要
3	株式会社 学研ホールディングス	インドにおける 日本型職業訓練 事業	インド	国内の専門学校・自動車学校等と連携し、インドにおける日本型の職業訓練学校の開設に向けて活動している。初期段階においては、ニーズの高い運送系自動車運転免許訓練、重機オペレーション訓練を対象とし、スキルだけでなく、安全教育や労働モラルを身につけた人材の輩出を目指している。
4	ミズノ株式会社	初等義務教育・ ヘキサスロン運 動プログラム導 入普及促進事業	ベトナム	ベトナム教育訓練省との交渉、指導者育成、パイロット校における実証等を通じ、独自に開発した運動プログラムのベトナム全公立小学校への導入を目指して活動している。これにより、体育の授業時数が限られ、「走る」「跳ぶ」「投げる」の運動要素が少ないベトナムの体育授業の課題を改善し、運動することの楽しさと喜びを提供し、肥満に代表される健康被害の低減、健康増進に寄与することを目指している。
5	ヤマハ株式会社	初等中等義務教 育の音楽教科へ の器楽教育導入 及び定着化事業	ベトナム	ベトナム社会主義共和国の初中等教育の音楽教科に器楽教育を導入するため、クラブ活動での試行、器楽教育に関する専門家派遣、教員養成や教材開発の支援等を行った。器楽教育には、自由な感情表現を通じた他者との協調や責任感の醸成といった教育上のメリットがあり、本事業はベトナムにおける音楽教育の充実に寄与する。

表 4-3 応援プロジェクト一覧

番号	代表機関	事業名	対象国	概要
1	埼玉県教育委員会	埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による授業改善のための教員研修支援プロジェクト	フィリピン	フィリピン共和国（セブ市内）の初等中等教育の学校に対して、主体的・対話的な深い学びを実現できる埼玉版アクティブ・ラーニングである「知識構成型ジグソー法（KCJ法）」による授業を実践できるようにするため、教育行政関係者に対する体験実施を行った。

番号	代表機関	事業名	対象国	概要
2	国立大学 法人愛媛 大学	ミャンマー国の 工科大学への日 本方式実験室安 全教育の普及	ミャン マー	複数の国内大学との連携の下、ミャンマーの工学系大学へ日本型安全衛生教育を導入させることを目的に活動している。具体的には、現地大学の教員に対して我国で安全衛生教育を実施した。次に、国内で使用している教材を修正し、将来的には現地大学の学生への安全衛生教育の充実を図る。
3	国立大学 法人福井 大学	「福井型教育の 日本から世界へ の展開」スター トアップ事業	アフリ カ	21世紀の学校づくりと教師の学びのための専門職学習コミュニティ・ネットワークの創設に向け、アフリカからの研修生を対象とした授業づくり・学校づくりに関する日本型教育の実践交流会を、国際協力機構(JICA)事業と連動して実施している。
4	学校法人 千葉工業 大学	モンゴルにおけ る日本型宇宙教 育と IoT / ICT 技術の海外展 開・運用人材育 成、高専教育連 携	モンゴ ル	モンゴル国の大学と連携し、モンゴル国に新たに開校する高等専門学校の学生を対象として、日本型の宇宙教育を提供することを目指している。システムエンジニアリングに基づくプロジェクト経験や実務教育により、高等専門学校における技術者・現場監督の育成を図る。
5	日本教育 工学会	知・徳・体 日 本型教育の連 携、フィリピン 三大学をキース テーションとす る教員研修計画	フィリ ピン	日本教育工学会が中心となって国内の複数大学が連携して取り組んでいる。フィリピンを対象国として、21世紀型情報教育を担う教員養成のため、教員研修および講師派遣を実施している。
6	HR Japan ヒューマ ン・リソー セス・ジャ パン	タイ人大学生ビ ジネス人材育成 事業 ～日本型 ビジネス教育の 学びシステムの 構築～	タイ	日本国内で実施している企業社員研修向けのコンテンツ（ビジネスマナー、社会人としての心構え、仕事の進め方）をベースにして、タイの大学生向けに研修を提供することを目的に活動している。Web 学習とリアルな研修を組み合わせることで日本型ビジネス人材の育成を図るとともに、研修参加者情報を集約することで、現地に進出した日本企業による採用活動への貢献も企図。

番号	代表機関	事業名	対象国	概要
7	株式会社 朝日新聞社 株式会社 博報堂	日本型学習プラットフォーム「みっけ」のアジア展開	タイ	タイで実施している小学生向け学習コンテンツ提供事業の一層の拡大を図るとともに、インドネシア、ベトナム、インド、マレーシア、台湾、ミャンマーなど近隣アジア諸国への展開準備を推進している。質の高い学習教材の提供を通じ、優れた日本式学習コンテンツの供給を促進し、対象国における教育の質の向上を図る。
8	スポーツデータバンク株式会社	日本型部活動の海外輸出	タイ	日本型教育の一つとして「部活動」に注目し、タイ（バンコク）へ日本人講師の派遣を通じて現地で「部活動」を展開することを目的に活動している。将来的には、協賛企業の確保、タイ国内での実施エリア拡大および周辺国への拡大を目指す。
9	株式会社ベネッセコーポレーション	ベトナム人日本語学習者における語彙定着プログラムの開発準備	ベトナム	ベトナム人向けの日本語学習（特に語彙習得）教材の開発を行い、ベトナムにおける日本語レベルを引き上げることで、将来的な留学生増への貢献などを目的に活動している。来年度に、教材のベータ版および学習前後の語彙力を計測するためのテストを開発し、実際の学習とその効果計測を実証する。

4.3.2 各プロジェクトを通じて得られた情報・知見

(1) 日本政府からの「公認」「応援」自体が対象国での事業展開に極めて有効である

公認・応援プロジェクトに対しては、文部科学省を発信者とした推薦レターを提供するとともに、「公認プロジェクト」「応援プロジェクト」と呼称することが認められた。今年度の活動報告においては、これらの支援が現地国の政府関係者との円滑な調整や、現地の日本大使館の協力が得やすくなるといった効果があると多くの採択機関が評価している。

これらは特別な予算措置を必要とせず、かつ前述の通り大きな効果を期待できる支援であり、今後とも継続・推進することで、海外展開を促進することができると期待される。ただし、採択機関による現地での種々のトラブルといったリスクも想定されるため、採択時における十分な審査と、その後のモニタリングといった措置についても合わせて検討が必要である。

(2) 相手国での事業環境改善に対して政府の関与が求められている

公認・応援プロジェクトからは、相手国のカウンターパートとのコンタクトや相手国政府のサポート取り付け、相手国におけるニーズの把握といった点について、政府レベルでの協力が欲しいとの要望が多く寄せられた。特定の企業・事業の便宜を図るというよりも、相手国での事業環境を改善するという観点から、政府も含めたより積極的な取組が必要と考えられる。

(3) 事業主体の特性に応じた支援が必要である

特に国立大学などでは事業展開のための資金確保が難しく、活動の範囲が限定されるといいう指摘があった。こうした案件では、JICA など文部科学省以外の機関等の他事業に参加した実績のある、あるいは申請を検討している場合も多い。

一方で、民間企業では現地政府機関との連携が難しい場合があり、相談内容あるいはコンタクトする現地政府関係者のレベルによって、折衝がうまく進まなかったりするなど、個々の機関だけでは対応が難しい問題も報告されている。

以上のように、今後のパイロット事業としては、こうした当事者の属性や状況に応じて柔軟に支援方策を選択することも有効と考えられる。

(4) 複数の機関・事業間の協働モデルの推進が求められる

パイロット事業に採択された公認・応援プロジェクトの中には、事業展開の対象国が同じであるもの、事業内容上の相乗効果が相互に期待できるものなどが存在する。来年度以降は、パイロット事業に採択されていない種々の事業までを視野に入れ、相互に相乗効果を発揮できる事業連携を検討・支援する必要がある。例えば、日本での外国教員研修を実施する事業に対して、海外展開しようとしている教育コンテンツ・手法や教育関連用具（学期、スポーツ器具など）を提供して、双方の事業の効果を高めるといったアイデアも考えられる。

こうした取組について、各機関によるボトムアップでの取組を支援することとともに、ある程度トップダウンでの事業化・案件化についても検討することが有効と考えられる。

(5) 教育の海外展開に対して国内の理解・評価を高める必要がある

一部の大学においては、パイロット事業のような活動は学術的でないため、大学内外での評価が低く、予算確保や体制構築に支障をきたしているといった課題も挙げられた。海外向けだけでなく国内に対しても、こうした海外展開事業の意義を幅広く示していくことが求められる。

(6) 海外展開の取組が様々な形で国内教育へ還元されている

パイロット事業を通じ、日本国内の教育への波及効果も確認されたとの報告が多数示されている。例えば、相手国での日本語教育の事業を通じて、日本へのアジアやアフリカ諸国からの留学生の受け入れにつながることや、日本の学生を現地に連れて行き、異質な他者との交流を行うことで実践的コミュニケーション力を身に付けたり、日本の教育の良さの再発見することなどが波及効果として挙げられている。

(7) ボトムアップに加え政策連動タイプのパイロット事業が必要である

今年度事業に採択されたプロジェクトは、実施団体のニーズ起点からボトムアップ形式で事業を進められるものが多かった。一方、日本には公教育あるいは公的教育機関において海外展開に有用と思われる豊富な経験が培われている。今後は、日本型教育の多層的な展開に向け、ボトムアップの活動に加え、公教育あるいは公的教育機関が有する強みを計画的に発掘するといった政策連動型のパイロット事業の採択・実施も検討されるべきと考えられる。

5. 今後の事業展開に向けて

前章までに、各活動の結果とそこから得られた情報・知見を整理した。ここでは、本事業全体の展開にあたって求められる今後の方向性を以下に示す。

5.1 戦略的展開の必要性

事業初年度である本年度は、プラットフォームの構築、シンポジウム等の開催、国別分科会の設置・運営、パイロット事業の採択・支援等を通じ、これまで十分に認知されてこなかった日本型教育の海外展開の意義や可能性について、多数の関係者の理解と関心を得て、具体的な取組を推進した。

本事業は日本型教育の海外展開といった新規性の高いテーマであるとともに、官民協働により多様な知見・資源を結集し、将来の親日層の拡大、日本の教育機関の国際化、経済成長への貢献を目指すものであるが、それゆえに戦略的アプローチが求められる。今後は、これら目標の実現に向けた事業全体の戦略を早期に策定し、関係者間で共有し、すべての活動を目標達成に寄与しうるものと位置づけて展開していくことが強く求められる。

具体的には、主要な関係者による討議を通じ、以下の明確化が重要と考えられる。

- 事業終了時に目指すべき姿
- 達成目標に照らした各活動の位置づけ、新規に要する活動の企画、及び活動間の連携方策
- 重点展開領域（対象国、テーマ等）の設定と、これを起点とした他領域への展開シナリオ
- 関係主体間の役割分担と連携方策
- PDCA サイクルの実践方策やモニタリングのための成果指標／KPI の設定
- 対外的に発信すべき日本型教育の特徴の明確化
- 工程表 等

5.2 政府間合意の確保と外交行事との連動

教育分野は、公共政策の一環として展開される部分が極めて大きいため、日本型教育の展開にあたっては、現地の教育行政との連携が必要不可欠である。現地の教育行政との連携は、個別の教育機関や民間企業による取組では限界があり、ここに日本政府が果たすべき重要な役割があるといえる。今後は、日本型教育の展開に向けた政府間合意を推進し、現地国における日本型教育の展開の土壌を形成し、個別の機関の活動を後押ししていくことが重要である。

また、そのために、政府間合意を得る機会として外交行事を捉え、外交行事に向けた政府内／政府間調整の準備と本事業の活動を連動させ、日本型教育の海外展開を外交行事におけるアジェンダとして位置づけることが望ましい。さらに、外交行事の前後で官民の交流機会（政策対話、情報発信イベント、ビジネスマッチング等）を設けることで、多層的な展開が促進されるものと考えられる。

5.3 現地国ニーズの受け皿組織の発掘・明確化

本年度事業では、タイにおいて国際フォーラムを開催したが、活動の中心は主に国内の関係者の機運醸成にあったといえる。本年度事業で実施したプラットフォームの構築を通じ、国内の基盤は一定程度整備されたとの認識のもと、来年度以降は、これを維持・拡充するとともに、海外への情報発信、及び海外からの情報収集と、それらを通じた案件形成にも力点を置いていくことが求められる。

海外との渉外等は、日本政府、あるいは本事業の活動としてなされることが想定されるが、そこでの活動を通じ、現地国のニーズが明らかになり、案件形成の芽が確認された際には、これを発展させていくための日本側の受け皿組織、あるいは検討母体が必要になる。

本年度事業においては、インド、タイ、ベトナムを対象とした国別分科会を設置したが、その継続の可否に係らず、現地国ニーズの受け皿となる組織等の発掘・明確化は、今後の案件形成にあたり対応すべき事項と考えられる。

6. 参考資料

6.1 セミナー及びシンポジウム参加者アンケート結果

6.2 各国の基礎情報（国別分科会提示資料）

6.3 国別分科会参加団体紹介資料（英文）

6.4 EDUCA 出展支援資料

6.5 パイロット事業募集要項